(環境省24-14)

													(環境省24-14)	
	施策名	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築								担当	部局名	循環型社会推進室	作成責任者名	永島 徹也
	施策の概要 循環型社会形成推進基本計画等を着実に実施して国内における循環 るとともに、3Rイニシアティブに基づいて国際的な循環型社会構築を							構築を図		本系上の 置付け	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	Į		
	達成すべき目標	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、3Rイニシアティブに基づき国際的に3Rを推進することにより、循環型社会の形成をめざす。						日標設定の 考え方・根拠		会を、大量	循環型社会形成推進基本法に基づき、我が国の経済社 会を、大量生産・大量消費・大量廃棄型から持続可能な 循環型社会へ変革する。 平成25		平成25年6月	
	測定指標	基準値		口捶店	年		度ごとの目標値			測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	测 处扫标	本华 他	基準年度	目標値	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		別と相信の選及理由及の目標順	2(小华·日保平及/00m	えたの依拠
	資源生産性(GDP/天然 1 資源等投入量)(万円/ト ン)	約26	H12年度	42	H27年度	_	_	_				会形成推進基本法に基づく第2次循 いて、物質フロー指標として目標が		本計画(H20年3月閣議
	2 循環利用率(循環利用量 /総物質投入量)(%)	約10	H12年度	14~15	H27年度	_	_	_				会形成推進基本法に基づく第2次循 いて、物質フロー指標として目標が		本計画(H20年3月閣議
	3 廃棄物最終処分量(百万ト ン)	約56	H12年度	23	H27年度	_	_	_				会形成推進基本法に基づく第2次循 いて、物質フロー指標として目標が		本計画(H20年3月閣議
	達成手段(開始年度)	補正後予算額(執行額)		24年度 当初	関連する									
		22年度	23年度	予算額 (百万円)	指標	達成手段の概要等								
《達成手段の概要》 循環型社会形成年次報告 (1) 策定事務費 (平成13年度) 14(16) 11 8 1,2,3 (達成手段の目標(24年度)》 循環型社会白書を作成し、国会に提出する。 (本策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容》 循環型社会について、広く国民に向け普及啓発を行うことにより、資源生産性の向上、循環利用率														
(:	循環型社会形成推進基本 2 ⁾ 計画見直しに向けたフォ ローアップ・高度化推進費 (平成13年度)	61(53)	64	38	_	循環型社現行の第二 <達成手段第三次循環	<達成手段の概要> 循環型社会形成のためのこれまでの指標の精緻化や新たな指標の導入に向けた検討結果や、物質フロー会計等の行動化の検討結果を踏まえ、 現行の第二次循環型社会形成推進基本計画を見直し、第三次循環型社会形成推進基本計画を策定する。 <達成手段の目標(24年度)> 第三次循環型社会形成推進基本計画を策定する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容>							

適正な資源循環を支える (3) 消費を通じた循環型のラ イフスタイルへの変革推 進	36 (32)	48	29	1,2,3	〈達成手段の概要〉 国民の意識の変化を3Rに結びつく具体的な行動の変化につなげ、循環型社会の構築に向けたライフスタイルの変化を促す。また、東北に重点化した実証事業を実施することにより、東北地方の復旧・復興に資する。3R対策の一層の充実に向けて3Rの環境負荷削減効果の明確化、情報提供を通じ、国民における3Rの理解と取組を促進し、個々の課題の解決に努めることで、循環型社会形成がなされる。また、施策の成果や先進事例を全国に普及する場を設けることにより、循環型社会形成のさらなる加速を図る。 〈達成手段の目標(24年度)〉3R対策の一層の充実を図り、循環型社会形成がなされること。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉リデュース・リュースを重視した3Rによる循環型社会づくりを推進することで、天然資源等の投入量減少による資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の減少に寄与する。
分散・自立型の持続的で (4)災害に強い地域循環圏整 備推進事業	64(72)	57	33	1,2,3	地域の特性を活かし、かり、循環負源の性質に応じた最適な規模の地域循環圏を構築することにより、循環型社会を拡炭素社会、自然共生社会と一体的に構築していく。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 地域の特性を活かし、かつ、循環資源の性質に応じて最適な規模の物質循環を形成することで、効率的に3Rを進め、天然資源の投入量の減少に伴う資源生産性の向上、循環利用率向上、廃棄物最終処分量の減少に寄与する。
循環型社会形成推進事業 (5)費(地方環境対策分) (平成18年度)	29 (29)	25	20	1,2,3	〈達成手段の概要〉 全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、各地域の循環型社会形成に向けた各種の取組の紹介、イベントの実施、マイバックキャンペーン 等を通じ、国民一人ひとりの意識改革を図るとともに、「3R推進全国大会」との連携を取りながら、循環型社会に向けた地方からの施策の取組を進める。 〈達成手段の目標(24年度)〉 循環型社会の形成に向けた市民運動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進する。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉 循環型社会について、地域に密着した形で広く普及啓発を行うことにより、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の減少に
日系静脈産業メジャーの (6) 育成・海外展開促進事業 (平成23年度)	0(0)	252	250	_	〈達成手段の概要〉 我が国静脈産業を海外展開するための戦略を策定し、我が国静脈産業の戦略的な海外展開を促進する。 海外展開の計画のある事業について、実現可能性調査、現地関係者との合同ワークショップ、研修等の支援を行う。また、海外の廃棄物処理に 関する情報の収集・提案、我が国静脈産業・技術の海外への情報発信を行う。 〈達成手段の目標(24年度)〉 先進的な我が国静脈産業が、海外において事業展開することを支援し、世界規模で環境負荷の低減を実施するとともに、我が国経済の活性化に つなげる。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉 一
アジア低炭素・循環型社 会構築力強化プログラム 事業 (平成21年度)	152(119)	137	84	_	〈達成手段の概要〉 アジアをはじめとして国際社会における3R推進のリーダーシップを発揮するとともに、我が国循環産業の海外展開促進にも貢献するため、アジアにおける循環型社会づくりのための政策立案支援、優良取組事例の支援、政策・技術に関する知見の共有等を行う。 〈達成手段の目標(24年度)〉 アジアにおいて温暖化政策にも貢献しつつ、循環型社会の構築を実現する。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉 一

アジア諸国における3Rの (8) 戦略的実施支援事業拠出 金 (平成21年度)	25(25)	24	22	_	〈達成手段の概要〉 各国における3R関連の事業形成や政策立案を促進するため、政府機関、国際援助機関、民間セクター等が参加する「アジア3R推進フォーラム」を開催するため、国連機関(国連地域開発センター(UNCRD))に対して拠出を行う。 〈達成手段の目標(24年度)〉「アジア3R推進フォーラム」の開催により、ハイレベルでの政策対話が行われ、アジアにおける3Rが促進される。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉
UNEP「持続可能な資源管 (9) 理に関する国際パネル」 支援 (平成20年度)	16(16)	15	14	_	〈達成手段の概要〉 UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」に対し、拠出金等の支援を行う事で、天然資源の持続可能な利用に関する我が国の知見を同パネルでの議論に反映し、また我が国の関心事項に対応した議論を同パネルで行ってもらう。 〈達成手段の目標(24年度)〉 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動により、世界の資源消費に伴う環境負荷の低減に関する知見を得て、我が国及び世界の課題解決に寄与する。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉 一
日中韓三カ国環境大臣会 (10) 合関連事業 (平成23年度)	0(0)	7	6	_	〈達成手段の概要〉 日中韓共通の課題である、廃棄物の不適切な処理処分に関する問題に三カ国が協力して取組むために、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図る。 〈達成手段の目標(24年度)〉 環境の現状や課題及び対策について、情報や認識を共有することにより、循環型社会形成に関する政策や活動の充実を図る。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉 一
(11) 東北復興に向けた地域循 ⁽¹¹⁾ 環資源徹底利用促進事業	0(0)	0	20	1,2,3	〈達成手段の概要〉 復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。 〈達成手段の目標(24年度)〉 循環型社会を低炭素社会、自然共生社会と一体的に構築していくとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。 〈施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容〉 物質循環を形成することで、効率的に3Rを進め、天然資源の投入量の減少に伴う資源生産性の向上、循環利用率向上、廃棄物最終処分量の減少に寄与する。